



みんなで作る！

ヘルスケアビジネスを

カタチに



高める

ヘルスケア産業への期待

北海道ヘルスケア産業振興協議会
活動報告書

北海道発のヘルスケア産業創出を目指して



北海道ヘルスケア産業振興協議会は、医療・介護機関と民間事業者が連携し、北海道の特性を踏まえたヘルスケア産業の創出を目指すプラットフォームとして、活動しています。この冊子では、こうした活動をさらに広げていくため、より多くの皆さまに協議会への理解を深めていただきたく、この一年間取り組んできた活動について、ご紹介します。

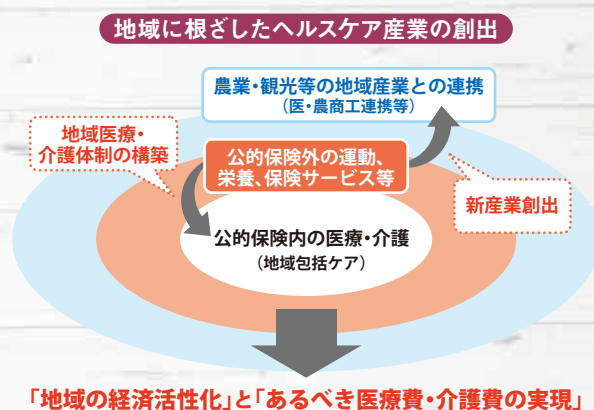
CONTENTS

地域における公的保険外サービスモデルの実践	3
後志管内4町村と民間事業者が一体となり保健事業を強化	3
生涯現役社会実現に向けて高齢者の社会参加を促進	5
[コラム] 地域包括ケアシステム構築の鍵を握る アクティブシニアの活躍	7
地域資源を活用した「医・農商工連携」の実践	9
道産食材を活用した給食献立コンテスト「きた食dayコンテスト」	9
[コラム] 北海道ならではの病院食・健康食の展開を目指して	11
医療・介護機関とのヘルスケア産業のマッチング促進	12
北海道医療・健康展示会に出展	12
いきいき福祉・健康フェア2015に出展	12
[コラム] 道内各地に広がるヘルスケア関連の取組	12
プラットフォームの構築とビジネス創出を目指して	13
～北海道ヘルスケア産業振興協議会ワーキンググループの活動から～	

国におけるヘルスケア産業創出の動き

我が国では高齢化が進展し、医療費や介護費等社会保障費の適正化への対応が喫緊の課題となっています。

こうした状況を踏まえ、政府では公的保険外の予防・健康管理サービスの活用を通じて、生活習慣の改善を行うことで「国民の健康寿命の延伸」と「新産業の創出」を同時に達成し、「あるべき医療費・介護費の実現」につなげるヘルスケア産業の創出を推進しています。



(出典：次世代ヘルスケア産業協議会資料)

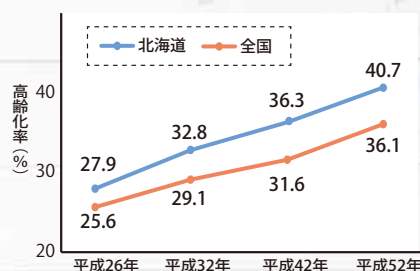
全国より高齢化が先行する北海道

北海道では、今後、人口減少と少子高齢化が急速に進展し、平成52年の高齢化率は40.7%と推計されています。

全国に先行して高齢化が進む北海道において、地域の元気高齢者の活躍に向けた環境整備や地場産業と連携した「医・農商工連携」の推進等、新たなヘルスケア産業創出が重要な課題となっております。

こうした中、平成25年9月、全国に先駆けて、北海道ヘルスケアサービス創造研究会を立ち上げ、さらに、平成27年4月、北海道ヘルスケア産業振興協議会を設立し、新たな産業創出に取り組んでいます。

高齢化率の推移 (全国・北海道)



(出典：住民基本台帳、日本の地域別将来推計人口)



北海道ヘルスケア産業振興協議会

▶ 目的

北海道において、医療・介護機関と民間サービス事業者等との連携を促進することで、地域特性を踏まえたヘルスケア産業を創出・育成し、地域における住民の健康寿命延伸、新産業・雇用創出、医療・介護費の適正化に貢献することを目的とする。

▶ 設立年月日

平成27年4月1日

▶ 事業内容

- ・会員相互の連絡調整及び関係団体との連携
- ・地域における公的保険外サービスの実践
- ・地域資源を活用した「医・農商工連携」の実践
- ・ヘルスケア産業創出のためのプラットフォームの構築
- ・ヘルスケア産業に関する情報収集・情報発信 等

▶ 運営委員

【会長】 徳田 禎久 社会医療法人禎心会 理事長
 【委員】 上坂 真智子 お食事のカウンセリングサロンcolan主宰・管理栄養士
 大場 隆志 株式会社ソプラティコ 代表取締役
 谷内 好 社会福祉法人深仁会 理事長
 中島 則裕 生活協同組合コープさっぽろ 専務理事
 星川 光子 NPO法人いぶりたすけ愛 理事長
 渡辺 富士雄 日清医療食品株式会社 北海道支店長 (敬称略)

【関係行政機関・団体】

経済産業省北海道経済産業局、北海道、札幌市、稚内市、札幌商工会議所ほか
【事務局】 株式会社北海道二十一世紀総合研究所

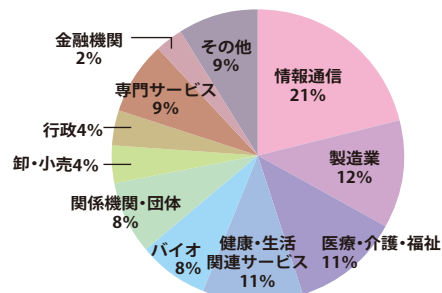
▶ 会員

医療・介護機関、健康・生活関連サービス、IT・バイオ、ものづくり、金融機関、観光サービス、大学・研究機関、行政機関、各種団体 等
189機関(平成28年2月現在)

▶ ワーキンググループ

会員間のネットワーク構築や新たなビジネスモデル提案・検証を行うための活動基盤として設置。平成27年度は、4つのワーキンググループが活動しています。(p13~14参照)

業種別構成



01 アクティブシニア

03 地域課題解決・地方創生

02 食

04 医療・介護機関との連携

▶ これまでの取組

平成25年度

- 9月 北海道ヘルスケアサービス創造研究会設置
- 10月 いきいき福祉・健康フェア出展
- 3月 「北海道ヘルスケアサービス創造」提言

平成26年度

- 6月 アクティブシニア就業支援モデルを実証
- 8月 北海道ヘルスケアサービス創造セミナー
- 10月 きた食dayコンテスト2014
- 11月 いきいき福祉・健康フェア出展
- 2月 ヘルスケアサービスセミナーin稚内
- 3月 北海道ヘルスケア産業マッチングセミナー

平成27年度

- 4月 北海道ヘルスケア産業振興協議会設立
- 6月 地域における公的保険外サービスモデルを実証
- 8月 北海道ヘルスケア産業振興協議会全体会合
- 9月 北海道医療・健康展示会
- 10月 いきいき福祉・健康フェア出展 WVG 活動開始
- 11月 きた食dayコンテスト2015
- 2月 北海道ヘルスケア産業創出セミナー

地域における 公的保険外サービスモデルの実践

後志管内4町村と民間事業者が一体となり保健事業を強化

社会福祉法人 溪仁会、喜茂別町、ニセコ町、積丹町、島牧村

(経済産業省 平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業)

MISSION

地域で予防や 健康増進サービスを 進めるために

北海道内の地方自治体では、都市部以上に高齢化と人口減少が進んでいます。こうした状況の中で、自治体の現場では公的保険による対応に追われ、一般高齢者に対する予防や健康増進といった保健事業の実施に力を注ぐことが難しい状況です。さらに、個々の自治体単体では市場の規模が小さすぎて民間事業者の参入も困難な状況です。

このような状況を打開するため、今回、社会福祉法人 溪仁会と後志管内4町村が一体となって、住民の健康づくりに取り組む連携体制を整え、予防・健康管理サービスモデルの実証を行いました。

この実証では、「4町村健康づくり

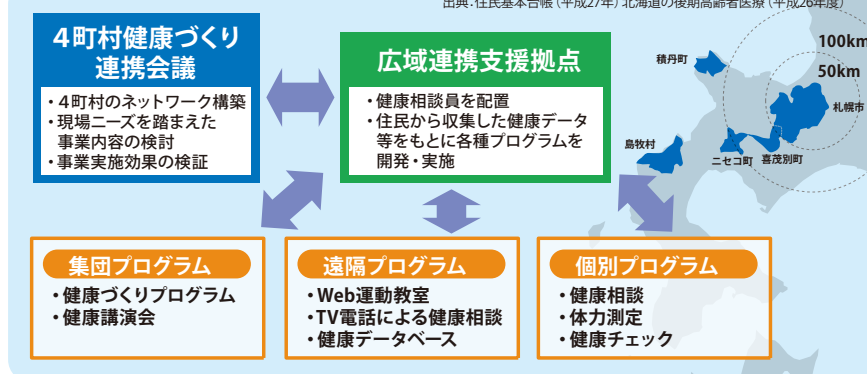
連携会議」、「広域連携支援拠点」といった活動基盤づくりから着手し、住民の健康データをもとに、個別プログラム(健康相談等)、集団プログラム(健康づくり等)を開発・実施しました。

さらに広域での取組をサポートするために、ITを活用した遠隔プログラム(Web運動教室等)や健康データベース構築にも取り組む等、実証を通

じた課題抽出や効果検証に取り組みました。

	人口 (人)	高齢化率 (%)	後期高齢者 一人当たり医療費 (千円)
北海道	5,431,658	26.8	1,090
喜茂別町	2,401	38.3	1,246
ニセコ町	4,983	26.1	944
積丹町	2,334	43.5	1,067
島牧村	1,631	41.5	1,005

出典:住民基本台帳(平成27年) 北海道の後期高齢者医療(平成26年度)



ACTION

4町村健康づくり連携会議

まずは、各自治体町村長、保健・福祉担当者、保健師等が参加するネットワーク組織を立ち上げました。

「顔が見える関係づくり」に取り組む、保健事業の強化に向けた課題や日ごろの悩みを共有するとともに、民間連携型の新しい予防・健康増進サービスを共に創り上げる場として充実した会議となりました。

広域連携支援拠点

～4町村の活動をサポートする専任の健康相談員を配置～

喜茂別町に「広域連携支援拠点」を設置し、専任の健康相談員を配置しま

した。

ここでは、4町村の健康データをもとに各種プログラムを企画・実施する機能を担いました。また、健康相談員として着任した社会福祉法人 溪仁会

看護師の石角鈴華さんは、町村の保健・福祉担当者や保健師との繋ぎ役となり、4町村と一体となって健康づくりを行うためのキーパーソンとして活躍しました。

個別プログラム

- 健康相談
- 体力測定
- 健康チェック

健康相談員の石角さんと各町村の保健師が連携して、4町村の約100名の住民を対象に身長、体重、血液、血圧、歩数のデータを収集し、個別の健康相談や健康づくりプログラムの実施効果の測定に活用しました。

健康相談では、健康相談員が喜茂別町以外の3町村にも直接出向いて面談し、体力や基礎疾患の有無等健康状態の把握に努めました。



集団プログラム

- 健康づくりプログラム
- 健康講演会

健康づくりプログラム

浜仁会グループが運営する健診・メディカルフィットネス施設「浜仁会円山クリニック」と協力して、個々の健康状態に応じた3つの健康づくりプログラムを開発しました。

喜茂別町が新たに整備したフィットネススペースで、健康運動指導士らが指導、20名を対象に実施しました。このほか、島牧村にも健康運動指導士が出かけ、「体幹強化！ウエスト引き締めレッスン」を開催し、20名が参加しました。



コース名	目的	主な内容	対象者
スリマー	減量・筋力強化	筋肉トレーニングと有酸素運動	運動能力は比較的高く減量・筋力アップをめざす人
フィットネス	体型・体力維持 気分のリフレッシュ	ストレッチ、体幹トレーニング リズム体操	やや運動習慣のある人 楽しく運動を続けたい人
ボディケア	体の不調改善 体力づくり	個々の身体状況に合わせたメニューによる運動	腰痛・膝関節痛などのある人 体力がなく集団運動についていけない人

健康講演会

栗原クリニック東京・日本橋の栗原毅院長による講演会を開催し、合計208名の住民が参加しました。複数自治体合同で開催することで、住民対抗クイズを実施する等地域住民の交流機会としても有意義なプログラムとなりました。



遠隔プログラム

- Web運動教室
- TV電話
- 健康データベース



4町村間でネットワーク化されているTV電話システムを活用し、健康相談員の石角さんが健康相談や広域連携支援拠点と各町村の保健師の情報交換を行いました。また、プログラムの効率的な実施に向けて、インストラクターと参加住民の画像や音声が双方通信できるスカイプを使用したWeb運動教室を試行しました。

今回、収集した住民の健康データを蓄積し、自治体の保健事業等に活用できるデータベースを整備し、健康増進効果の「見える化」を図りました。



NEXT STAGE

今回の実証では、複数自治体と民間事業者が連携して行う予防・健康増進サービスの基本プログラムを創り上げることができました。実証に際して「4町村健康づくり連携会議」が立ち上げられ、各種事業の企画段階から関与いただいたことでニーズに合

致したサービスとなり、4町村からは高い評価を得ています。

一方で、生活習慣病等の疾患リスクの高い層に対する健康支援プログラムの提供方法や町村別に異なる住民の健康傾向や個別の健康状態に応じた効率的な実施体制の確立等、いくつ

かの課題も明らかになりました。基本プログラムと個別オプションの提案等、自治体の要望に応じたプログラムの精査を行ったうえで、平成28年度からは4町村の保健事業に組み込み、広域連携・民間連携型の新サービスとして事業化を進めます。



喜茂別町長
菅原 章嗣 氏

菅原喜茂別町長に聞く！

小規模自治体の多くは、高齢化と人口減少に直面し、日毎の対応におわれ、新たな情報の入手や人材の育成に手が回りません。

この度の自治体の境界を越え、さらに民間の人材を活用する連携事業を実施でき、保健事業を進化させたい願いを共働により入手することができました。当初は、生活習慣の

違う地域性を把握できるかが心配でした。しかし、関係者の知識と行動力により、想像以上の成果を得ました。この事業から学ぶべきことは多く、意義深いものと考えております。

今後とも、課題解決のため公的保険外サービスの必要性や可能性を追求し、住民の安心のため努力いたします。



平成28年度から 4町村で事業化

生涯現役社会実現に向けて高齢者の社会参加を促進

社会福祉法人 溪仁会

(経済産業省 平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業)

MISSION

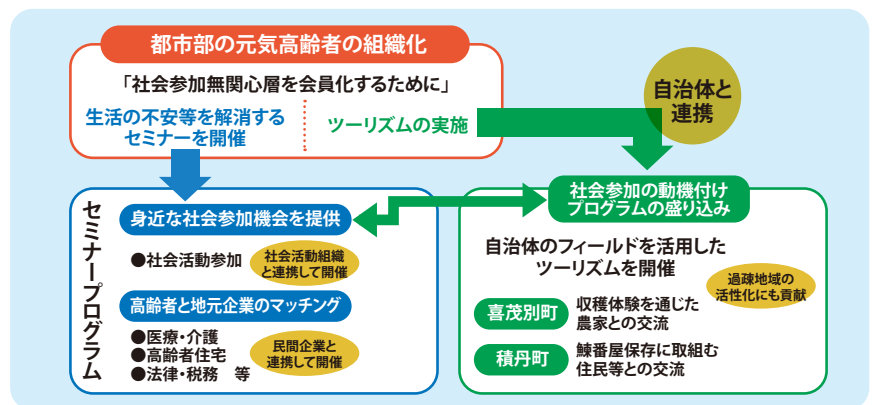
都市部元気高齢者の 生きがい創出と 社会参加を目指して

都市部では、長い間、経済活動の担い手として企業等で活躍してきた方々が定年退職により、企業を通じた社会との結びつきが希薄化し、健診機会も減少してしまうケースが多くみられます。こうした方々の社会参加を促し、引き続き活躍いただくことは社会にとって有効であるばかりでなく、高齢者本人が心理的・身体的に健康であり続けるためにも重要なことです。

このため、社会福祉法人溪仁会では、札幌市の元気高齢者の社会参加を促すことを目的として会員事業のモデルを実証しました。

この事業では、札幌市内の元気高齢者をモニター会員として登録し、ボランティアや社会活動の紹介や生活支援に関する情報を提供するセミナー、社会参加への関心を高めるプログラムを盛り込んだツーリズムに参加

してもらいました。そして、これらのイベントへの参加を通じて、モニター会員の社会参加への意識がどのように変化するのか、さらに、会員事業にどのようなニーズがあるのかを検証しました。



ACTION

元気高齢者の組織化 (会員事業)

社会福祉法人溪仁会では、ヘルスケア事業推進室を会員事務局として新設し、溪仁会グループの健診受診者を対象にモニター会員を募集しました。その結果、札幌市内の60～69歳の方80名をモニター会員として登録しました。

募集数を大幅に上回る応募があり、本事業に対する期待と関心の高さをうかがわせました。



身近な社会参加機会を 提供

定年退職等によって社会とのつながりが希薄となりつつある高齢者の方々が、高齢化に伴う生活の不安を解消するとともに、地域での様々な活動を知っていただくためのセミナーを開催しました。

高齢者が中心的な役割を果たしながら地域コミュニティのデザインや世代間交流に取り組むNPO法人によるセミナーでは、地域活動への参画に高い関心を示す方も多数おられました。

また、意見交換会では、プログラム参加後の意識変化やアクティブシニアの活躍機会の創出等のテーマに対して、これまでの経験や知見を生かした活発なやりとりがみられました。



セミナープログラム

- 社会参加・地域貢献活動の紹介セミナー
- わかりやすい介護保険の仕組み講座
- 相続や遺言についての法律セミナー
- 60歳からの税金教室
- 住宅リフォームと札幌市の住宅事情について
- 高齢者住宅の種類について

高齢者と地元企業のマッチング

住宅や介護、相続等の高齢化に伴う困りごとがあった場合に、信頼できる身近な相談先として活用いただけるように、この事業で開催したセミナーの講師は地元企業に担ってもらいました。

今回のモニター会員は高齢者といっても比較的若い世代であったため、具体的な相談には至りませんでした。今後おこり得る問題への備えとして参考にしていただきました。

社会参加の動機付けプログラムを盛り込んだツーリズムを開催

溪仁会では、喜茂別町・積丹町と連携して地域資源を活用した参加型ツーリズムを開催しました。この中には、地域住民との交流や体験プログラムを盛り込み、参加者の社会参加を促す内容となるよう工夫しました。

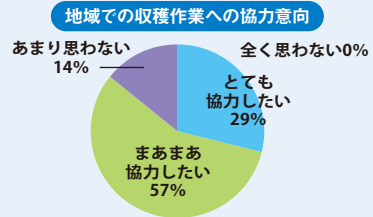


喜茂別町 ～収穫体験を通じた農家との交流～

喜茂別町と連携して開催したツーリズムでは、トマトの収穫体験や農業生産者との交流を図るプログラムを盛り込みました。

実施後のアンケート結果では、「種植から収穫までの一貫した農作業してみたい」「農家は収穫期が忙しいので収穫作業に協力したい」「札幌に貸し農園があれば農作業をしてみたい」等の声がありました。

個人差はありますが、このプログラムを通して、収穫作業に協力したい意向や農業に対する関心を高めていただくことができました。

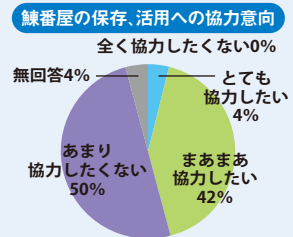


積丹町 ～鯨番屋の保存に取り組む住民等との交流～

積丹町と連携して開催したツーリズムでは、鯨番屋の保存に取り組む住民等との交流や意見交換を行いました。

実施後のアンケート結果では、4割以上の参加者が鯨番屋の保存や活用への協力の意向を示したほか、「ボランティア参加型のツーリズムがよい」、「地域貢献に参加してみようと思うようになった」、「身近なところから地域貢献活動を考えてみたい」等の声がありました。

体験プログラムと身近な場所での活動機会の情報提供が、社会参加への意識を持つきっかけづくりになりました。



NEXT STAGE

今回の実証では、元気高齢者の社会参加や健診受診を促すために有効なプログラムやその進め方が明確となり、会員メニューの基本体系を構築することができました。

一方、モニター会員の要望が多かつ

た健康づくりプログラムの追加、健診サービス等の割引につながる健康ポイント制度の実施、高齢期の多様な困りごとに対応するための地元企業との連携拡充等、いくつかの課題が明らかになりました。

溪仁会グループでは、今回の実証結果をもとに、提供サービスの内容や会員システム運営体制の検討を深め、平成28年度に健診会員サービス事業を立ち上げる方向です。

意見交換会でのモニター会員のコメント

健康づくりを中心とした一元的窓口があるとよい

病気になるためのメニューをもっと実施してほしい



社会参加や健康の維持増進等の活動をすれば、健診費用等が割引されるとよい

生活支援等の困り事の相談をできる窓口があるとよい



平成28年度から 溪仁会グループで事業化の方向

地域包括ケアシステム構築の鍵を握る アクティブシニアの活躍

～社会医療法人禎心会「アクティブシニア就業支援システム実証事業」の結果から～

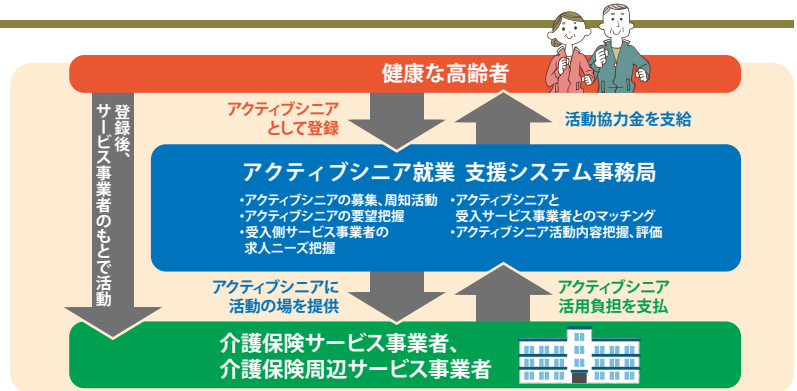
地域包括ケアシステムの 担い手の不足

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、国では、日常生活圏域において、医療、介護、住まい、生活支援・介護予防を切れ目なく継続的かつ一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築を目指しています。

このシステムの構築には、医療・介護機関と民間サービスが連携した効率的なサービスの提供と、その担い手の確保が必要ですが、少子化が進む中で、介護や生活支援等の分野を担う人材が圧倒的に不足している状況です。

アクティブシニア 就業支援システムを実証

このような課題の解決に寄与する仕組みとして、社会医療法人禎心会が主体となり、高齢者の就業に対する意識について調査するとともに、就業したい健康な高齢者と、介護・生活支援等の補助的なサービスを担う人材を求める民間事業者とをマッチングする「アクティブシニア



アクティブシニア就業支援システムのポイント

- 元気な高齢者をアクティブシニアとして登録
- 週3回、1日4時間程度の介護施設での補助的サービスに就業
- 活動に対して、600円/時の謝金を支給
- 就業ニーズと受入ニーズをマッチングし、活動明示書を提示
- アクティブシニアは、自身の可能な範囲での就業内容・時間等を選択可能

就業支援システム」の実証事業を札幌市の栄町地区で実施しました。

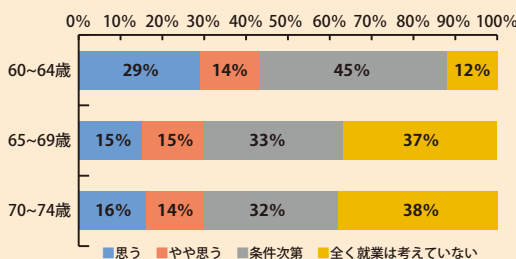
活躍が期待される 元気高齢者の存在

高齢者を対象とした就業意識調査結果では、定職に就いていない高齢者のうち、地域を支える活動に賃金等の条件に関わらず就業をしたいという回答が3割以上ありました。また、一週間当たりの就業日数は3、

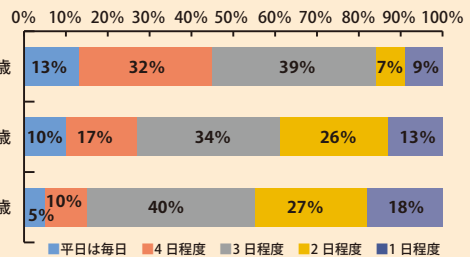
4日程度を望む傾向があり、実際にアクティブシニアの活動に参加した高齢者からも週に3、4日、一日当たり3～4時間の活動がちょうど良いという意見がみられました。

この結果からは、フルタイムでの就業までは求めないが、自らの生活ペースに応じた働き方を希望される高齢者の姿がみとれます。

定職に就いていない高齢者の地域を支える活動への就業意向



一週間のうち就業可能な日数



出典：経済産業省平成26年度健康寿命延伸産業創出推進事業「高齢期における就業に関するアンケート調査」

アクティブシニア、 高齢者施設の双方が満足

実証を開始した当初は、アクティブシニアにどのような作業をしてもらえば良いのかという戸惑いが受入れられた高齢者施設側にはありましたが、“施設利用者と同世代なので会話が弾み易い”、“趣味の相手が得意”等のアクティブシニアの強みを活かした活動をしてもらうことで、この問題を解決しました。

活動終了後にアクティブシニア及び受入施設に行った調査結果では、満足と回答した割合がともに67%

ありました。

活動終了後のアクティブシニアとの意見交換では、活動すること自体に喜びや楽しさ、あるいは誇らしさを感じており、生きがいづくりに寄与していることがわかりました。

一方、受入施設側でも、職員が抱える雑多な業務に柔軟に対応するアクティブシニアの活動への評価は高く、高齢者、受入施設の双方で、この仕組みに対する満足度が高いことが検証されました。

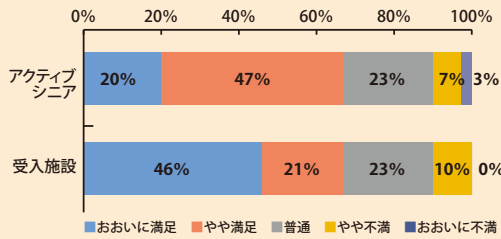


活動に対する謝金については、74%が満足との回答でした。アクティブシニアからは、適度な謝金を得ることがちょうど良い責任感につながる、金額が高すぎるとストレスになる等の意見がありました。また、

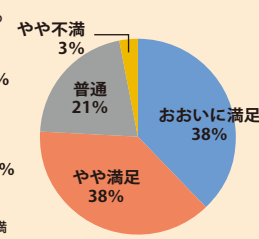


施設側ではアクティブシニアの職務能力からみて、今回設定した謝金額が妥当と判断しています。これらから、アクティブシニアの活動には、この事業で設定した程度の対価が適切であることが確認できました。

アクティブシニアの活動に対する満足度



謝金に関するアクティブシニアの満足度



出典：経済産業省平成26年度健康寿命延伸産業創出推進事業「アクティブシニアの活動に関するアンケート結果」

参加したアクティブシニアのコメント

- 年代が近いこともあり、施設の利用者との会話がはずみ、喜んでもらえて嬉しい
- 一人暮らしなので、施設の利用者と会話できることが楽しい
- 高齢者施設で活動することを家族から褒められて誇らしい
- 謝金が高いとストレスになる
- アクティブシニアの活動をすることで生活のリズムがよくなる

(経済産業省平成26年度健康寿命延伸産業創出推進事業)

生涯現役社会実現に向けた動き

～次世代ヘルスケア産業振興協議会 生涯現役社会実現に向けた環境整備に関する検討会～

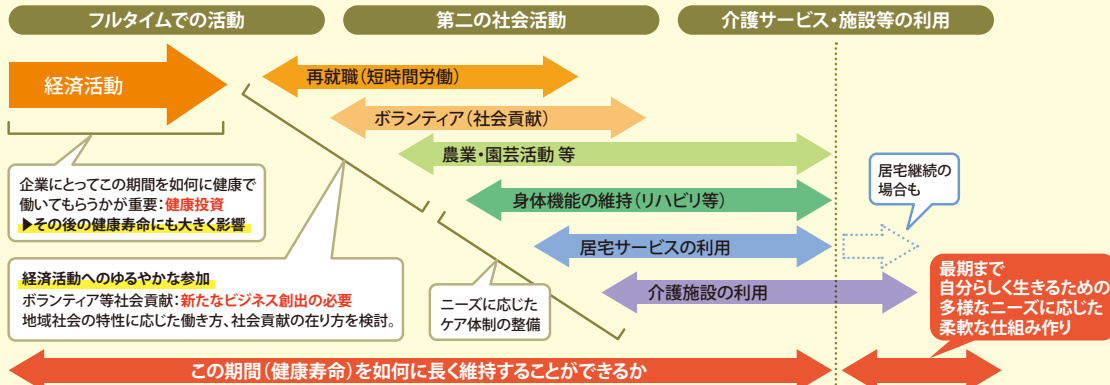
政府では、平成27年12月、「生涯現役社会実現に向けた環境整備に関する検討会」を設置し、生涯現役を前提とした社会経済システムの再構築に向けた方策の検討が進められています。

「アクティブシニア就業支援システム実証事業」の中でも明らかになったように高齢者には生きがい就労等による社会参画に対する潜

在的なニーズがあり、高齢者や地域の実態に合わせた「生涯現役」のあり方や社会便益の提示、さらには定年後を見据えた意識改革やアクティブシニアが活躍する受け皿の創出が主要課題となっています。

こうした議論の場を通じて、高齢者による有償ボランティアの仕組みづくり等、環境整備が進展することが期待されます。

- 誰もが健康で長生きすることを望めば、社会は必然的に高齢化する。▶「高齢化社会」は人類の理想。
- 戦後豊かな経済社会が実現し、平均寿命が約50歳から約80歳に伸び、一世代(30年)分の国民が出現。
- 国民の平均寿命の延伸に対応して、「生涯現役」を前提とした社会経済システムの再構築が必要。



出典：生涯現役社会実現に向けた環境整備に関する検討会 資料

地域資源を活用した 「医・農商工連携」の実践



道産食材を活用した給食献立コンテスト「きた食dayコンテスト」

北海道の豊富な食材を使った医療・高齢者施設の給食献立を対象とする「きた食dayコンテスト」。
このコンテストは“①医療・高齢者

施設の給食における道産食材利用を拡大する”“②よりよい給食サービスにつなげる”“③「食」の担い手である管理栄養士・栄養士・調理従事者にス

ポットライトをあてる”の3つのコンセプトをもとに開催しています。

きた食dayコンテスト2015の概要

主催 きた食dayコンテスト実行委員会
【構成機関】北海道ヘルスケア産業振興協議会、(特非)北海道病院協会、(公社)北海道栄養士会、北海道老人福祉施設協議会、ホクレン農業協同組合連合会、北海道漁業協同組合連合会、(株)北海道二十一世紀総合研究所

後援 北海道、(株)北海道新聞社

参加対象 医療施設部門・高齢者施設部門
管理栄養士・栄養士と調理従事者で構成するチーム

応募件数 63件
(医療施設部門38件、高齢者施設部門25件)

協賛 札幌ヤクルト販売(株)、生活協同組合コープさっぽろ、マニユライフ生命保険(株)、ホクレン農業協同組合連合会

道外からの応募も!



グランプリ作品

医療施設部門



愛心メモリアル病院(札幌市)

11月3日 文化の日「野菜の力」

使用した：米、たら、じゃがいも(きたあかり)、ほうれんそう、道産食材 ながいも、ごぼう、ゆりね、にんじん、小ねぎ

高齢者施設部門



老人保健施設母恋(室蘭市)

老健母恋 オリジナル母恋御膳

使用した：米(ななつぼし)、ほっき貝、さけ、そい、じゃがいも、道産食材 (シャドークイーン)、棒昆布、鶏卵、にんじん、砂糖(上白糖)

「きた食dayコンテスト」をきっかけに広がる取組

「全日本病院学会」 「日本未病システム学会」 でのPR

平成27年9月、札幌市で開催された「第57回全日本病院学会 in 北海道」で「地産地消を活かした病院給食の今後の可能性」をテーマにパネルディスカッションが行われ、コンテストの取組について紹介されました。

また、平成27年10月、北海道大学で開催された「第22回日本未病システム



学会学術総会」では、コンテスト受賞作品の試食ブースを設置し、約250名の来場者に提供されました。



メディア・ 広報誌などでの紹介

コンテストの開催結果については、北海道新聞をはじめとする報道各社で取り上げられました。また、各病院・高齢者施設の広報誌のほか北海道病院協会広報誌「HOKPITAL」(約1,100部)、北海道農政部「confa

(コンファ)」(約16,000部)等、多くの媒体でご紹介されました。また、今後、(株)モロオが調剤薬局向けに発行している情報誌「Bridge」(約600部)にも受賞作品が紹介され、レシピも順次掲載される予定です。



「デパ地下」デビュー!

コンテスト受賞レシピが 「フレンチ惣菜」として 商品化

「丸井今井」札幌本店等で、フレンチ惣菜「Vivre Ensemble」を展開している(株)シーピーエス(札幌市)がコンテスト受賞レシピを商品化、フレンチ惣菜として発売を開始しました。商品化に際しては、各医療・高齢者施設に協力いただいたほか、北海道ヘルスケア産業振興協議会「食WG」の一環として試食会を開催し、約40名のモニターに意見や評価してもらい、その結果を商品化に活かしました。

同社では、今後も順次、レシピの商品化を展開していく予定です。



株式会社シーピーエス
食品調達販売部
マネージャー
伊藤 泰啓 さん

弊社の、道産食材を使用したこだわりの惣菜づくりへの取組が、コンテストのコンセプトと合致しており、この度商品化することになりました。発売した商品はお客様からもご好評を頂いており、スタッフ一同、嬉しい限りです。

「ヘルシーランチ」として展開!

医療・高齢者施設での コンテストレシピの活用

「社会医療法人母恋 日鋼記念病院」(室蘭市)では、コンテストに応募

したレシピを活用し、「日鋼記念病院プレミアムヘルシーランチ」を商品化。人間ドック利用者限定で提供するとともに、栄養表示付きのレシピを配付し、利用者のみなさまの「生活習慣の見直し」をはたらきかけています。



日鋼記念病院栄養課
管理栄養士
藤戸 あやさん

おいしそう!食べたい!と思ってもらえるよう美味しさはもちろん彩りや香りが引き立つような献立を追求しました。自分がたてた献立を多くの方に食べてもらい、好評な意見も多く嬉しいです。



きた食dayコンテスト
授賞・入選献立の中から
試作品を制作



モニター試食会



札幌市内百貨店で
販売

北海道ならではの病院食・健康食の展開を目指して

農園直送野菜を病院給食に！

平成25年7月に実施した北海道病院協会有志による札幌近郊の農園視察が契機となり、新札幌循環器病院で



は、同年9月から給食業務を委託している(株)エム・エム・ピーの協力を得て、余湖農園(恵庭市)から野菜を調達する取組をスタートしました。

現在は、農園から週に1~3回、だいこん、にんじん、かぼちゃ、リーフレタス等を調達しており、患者やその家族からは地元野菜を使用した給食が喜ばれています。

こうした取組を拡げるためには、一つの病院では輸送費に見合う食材量や野菜の在庫スペースの確保等に限界があるため、この取組に賛同する地域内の病院を増やし、共同仕入れを進めることが課題になっています。

「コープの日」は道産食材をふんだんに！

社会医療法人禎心会では、生活協同組合コープさっぽろと連携して、院内給食での道産食材の利用拡大に取り組んでいます。



この取組は、コープさっぽろがもつ道産食材の調達力と調理用に食材を一次加工する生産体制を活用することで実現しました。

平成28年1月から禎心会病院では、毎月1回、道産食材をたくさん使用した給食を提供する「コープの日」を設けました。この日の献立には、コープさっぽろから届けられたこだわりの道産野菜・米・卵・牛乳等の食材や、道産原料を使用した納豆・天然だし等の加工品、コープ直営工場加工した手作りパン、惣菜等がふんだんに盛り込まれています。

北海道病院協会が

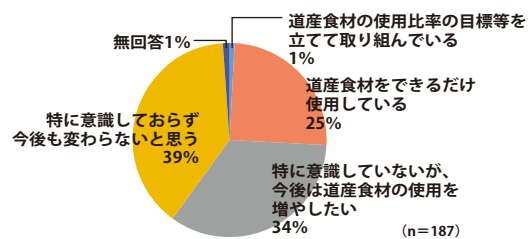
「北海道内の病院給食に関する実態アンケート調査」を実施

〔調査期間〕平成27年7月8日~7月24日 〔調査票数・回収率〕 発送405票、有効回答187件(有効回収率/46.1%)

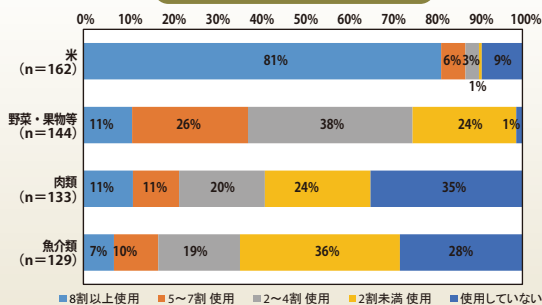
北海道病院協会が会員の病院を対象とした病院給食に関するアンケート結果では、道産米を8割以上使用している病院が81%、道産野菜を5割以上使用している病院が37%ありますが、道産の肉や魚介を多く使用している病院は少ないようです。

道産食材の使用について6割の病院が前向きとみられますが、このような取組を進めるためには道産食材の価格の高さ、通年供給の難しさ、仕入先の少なさ等が課題になっているようです。

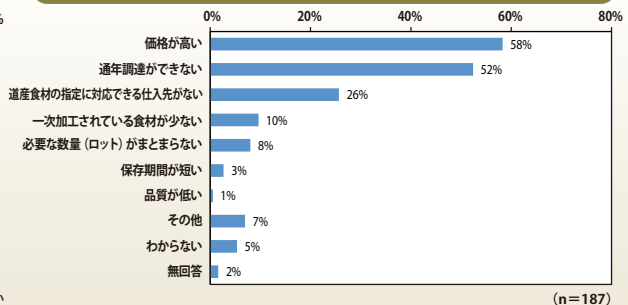
道産食材の使用に関する考え方



道産食材の使用状況



道産食材やその拡大に関する課題(複数回答)



医療・介護機関と ヘルスケア産業のマッチング促進

道内外の病院と商談成立!

北海道医療・健康展示会に出展

平成27年9月、「第57回全日本病院学会 in 北海道」にあわせて開催された「北海道医療・健康展示会」（主催：北海道経済産業局ほか）に北海道ヘルスケア産業振興協議会会員31社が出展しました。

当日は約750名の来場があり、全国の病院関係者に北海道内のヘルスケア関連企業の商品・サービスをPRする貴重な機会となり、多くの商談が行わ

れました。

成約に至った例として(株)スリービーの口内洗浄スプレー「健口習慣」は札幌市内の病院で院内採用、売店及び隣接調剤薬局での取り扱いが決定しました。また、(株)フィットの入退出管理システム



「Bio-Fit」は熊本県内の病院の医局、薬局等への導入が決定しました。



いきいき福祉・健康フェア2015 に出展

平成27年10月、「いきいき福祉・健康フェア2015」（主催：同フェア実行委員会）に出展し、北海道ヘルスケア産業振興協議会の活動内容をPRしました。同フェアは、今回で11回目を数える道内最大規模の健康・福祉関連イベントで期間中約2万人の来場があ

りました。

当日は、「きた食dayコンテスト」のレシピ紹介や会員企業の商品・サービス展示を行ったほか、札幌ヤクルト販売(株)の協賛により、食生活の改善に関するミニセミナーを開催し、多くの方が来場されました。



COLUMN

道内各地に広がるヘルスケア関連の取組

本協議会の前身の北海道ヘルスケアサービス創造研究会を立ち上げた平成25年以降、道内各地で幅広いプレーヤーが主体となったヘルスケアの取組が始まっています。

健康商店街

中央商店街振興組合（稚内市）が、多世代が参加する健康、美容、食のシリーズイベントを商店街内で開催

メンタルヘルスプログラム

旭川市、東川町、旭川医科大学が連携し、在京のIT企業の社員に旭川市内の住宅に滞在してもらい、東川町での森林浴や北海道の観光を体験し血圧やストレス値等の変容を実証

スポーツ雪かき選手権

一般社団法人日本スポーツ雪かき連盟が、雪国特有の除雪問題にスポーツのエッセンスを取り入れたイベントを小樽市内で開催

COI 岩見沢健康コミュニティプロジェクト

岩見沢市と北海道大学が連携して、岩見沢市内の高齢者宅に設置した地上デジタルテレビをインターネット回線で接続して、高齢者の見守りや健康状態の確認を行う実験を実施

地域まるごと元気アッププログラム

生活協同組合コープさっぽろでは、NPO法人ソーシャルビジネス推進センター、北翔大学と連携協定を締結し、道内60市町村で、健康運動指導士による運動プログラムを実施

北海道

経済部産業振興局産業振興課に「健康長寿産業グループ」を設置、「北海道における健康長寿産業振興の進め方」を策定

一般社団法人北海道商工会議所連合会

健康関連事業の取り組みの方向性を検討する「健康産業育成研究会」を設置

プラットフォームの構築と ビジネス創出を目指して

～ 北海道ヘルスケア産業振興協議会ワーキンググループ(WG)の活動から～

アクティブシニアWG

～地域包括ケアシステムの構築に貢献するビジネスの創出に向けて～

このWGでは“健康でいたい”、“住宅や介護等の困り事を解決したい”、“社会とつながってほしい”、“培った能力を活かしたい”というアクティブシニアのニーズを参加メンバーで共有するところから始めました。

次に、このようなニーズを満たすサービスについて、個々のメンバーの企業が提供できるサービスを持ち寄り、地域包括ケアシステムの構築への貢献の観点から、どのようにサービスを提供するのかを議論しました。ここでは、サービスの提供にあたって企業とアクティブシニアとの接点の少なさが課題となりました。

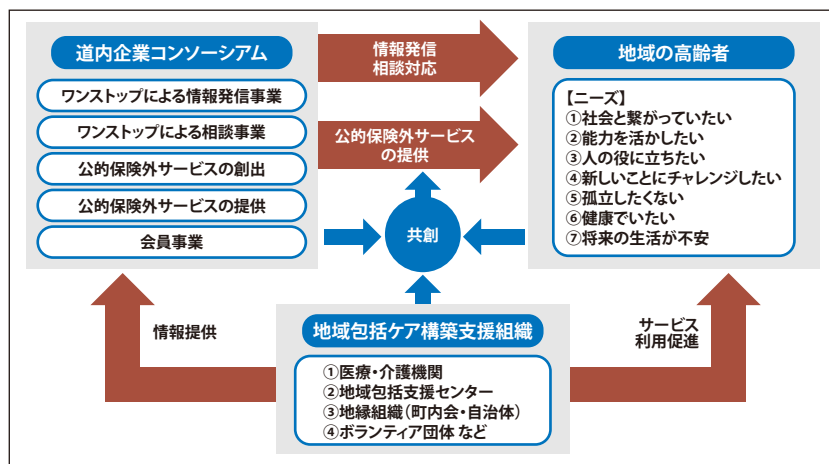
このような議論をもとに、地域包括ケアシステム構築への貢献というコンセプトに賛同する道内企業によるコンソーシアムをつくり、情報の窓口を一元化して発信力を高めて、様々なサービスを提供するビジネスモデルの構築を目指すこととなりました。

さらに、医療・介護機関、地域包括支援センター、町内会等の地域包括ケアの支援組織との連携により、高齢者

の介護予防、健康づくり、コミュニティ形成に貢献する新たなサービスを創出することが盛り込まれました。

今後は、この事業に参画する企業の増加を図るとともに、提供するサービ

スの具体化、地域住民が集いやすいスーパー等のスペースの活用による地域包括ケア関連サービスの提供やコミュニティ形成の実証を行い、事業化に向けた検討を進めていきます。



想定されるサービス例

- 健康づくりや困りごとにワンストップで対応する窓口サービスや商品情報の提供
- 地域にあるスペースを活用した多様な世代が楽しみながら参加できるサービスの企画・提供等

地域課題解決・地方創生WG

～地域の課題解決や地方創生に貢献するヘルスケア産業の創出に向けて～

このWGでは、東川町をフィールドとして、地域課題解決・地方創生につながるヘルスケアビジネスの検討を行いました。

対話からアイデアを創発するノウハウを持つNPO法人ミラツクの協力を得て実施したワークショップでは、東川町をケースとして「観光」「地域資源」「健康資源」の組み合わせによるサービスアイデアを検討しました。この結果、「子どもの健康」に着目したア

イデアが多くみられました。これを踏まえて、「子どもの健康を支える要因」「東川町の資源」「観光がもたらす変化」の観点からアイデア形成を行い16のヘルスケア増進サービスのアイデアが得られました。

今後は、ここで生まれたアイデアを含めて、東川町の意向等を踏まえながら、WGメンバーと

東川町関係者によるアイデアの実現に向けた協議や協働による実験的な取組の検討を進めていきます。



想定されるサービス例

- 東川町の子どもたち向けの朝ごはんコンテスト
- 甘いもの好きの人のための体験型運動イベント

食WG

～食生活の改善を促す健康食ビジネスの創出に向けて～

このWGでは、生活習慣病予防のために食生活の改善を促すビジネスを創出できないかという観点から議論をしました。

最初のWGでは、このビジネスの顧客イメージについてWGメンバーでの共有を行い、“3食をつくるのが負担な働く女性たち”、“安全・安心でバランスの良い食事を取りたい働く人たち”等を対象としました。

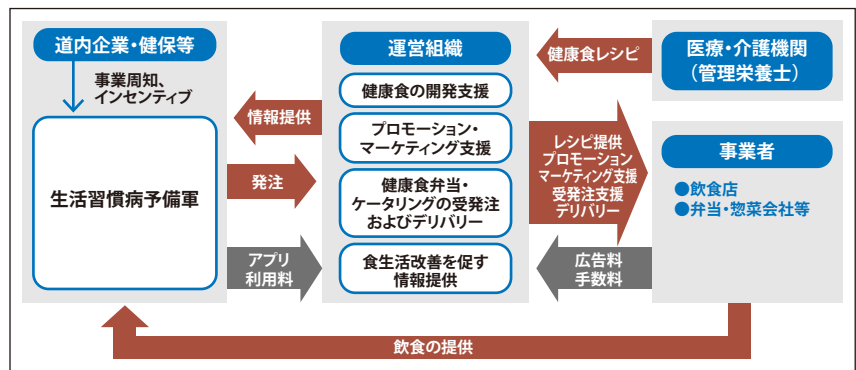
次に、このような顧客に提供するサービスアイデアをWGメンバーが持ち寄って議論し、主な顧客を健診等でメタボの改善が必要とされた生活習慣病予備軍のサラリーマンと想定して、外食等を通して食生活改善について意識付ける仕組みを検討しました。

これらの議論を踏まえて、健康食の提供側となる道内の飲食店や弁当・惣菜事業者に対しては医療・介護機関の管理栄養士等との連携により健康食の開発を支援し、生活習慣病予備軍に対しては食生活改善を促す情報やこの事業に参画する飲食店等が提供するメニューや商品をスマホのアプリ等を発信して健康食の利用を促すビジ

ネスモデルを考えました。

また、この事業の周知や会員の確保に向けては、道内の健保組合や従業員の健康改善に意識の高い企業との連携を図っていく考えです。

今後は、WGメンバーを中心に、このビジネスモデルへの参画事業者を募り、事業化に向けた実証を行う方向です。



想定されるサービス例

- 飲食事業者等に対する健康食の開発支援
- 生活習慣病予備軍への食生活改善や健康食を提供する飲食店の情報提供

医療・介護機関との連携WG

～医療・介護機関と民間事業者との連携から生まれるサービスの創出に向けて～

医療・介護機関は“IT等の技術に関する情報が少なく、これらの技術で解決できる課題がわからない”、IT企業等は“医療・介護機関の課題がわからない”という問題があります。このようなミスマッチを解消して新たなサービスを生み出すため、これらの機関や企業が意見や情報を交換できる場として、このWGを設置しました。

地域包括ケアシステムの構築への貢献という観点から「訪問看護・介護業務の効率化」をテーマとした議論では、WGメンバー等のIT企業が音声認識技術に関する情報を持ち寄って、訪問介護事業者と意見を交わしました。

この議論の結果、音声認識技術を使ったシステムが、訪問業務時のサー

ビス実績の確認や記録入力の軽減に活用できることが明らかになりました。

一方、その導入に当たっては、導入コストも踏まえたサービスの範囲の絞り込みや導入による効果の明確化等が課題となりました。今後は、これらの課題を掘り下げ、介護事業者に望まれるシステムのあり方の検討を継続します。



想定されるサービス例

- 訪問時の利用者との会話内容を認識し、予定のサービスを実施できたのかをチェック・確認できるシステム
- 移動中の空き時間を活かして、音声で訪問内容等を報告すると訪問記録が自動的に作成されるシステム

北海道ヘルスケア産業振興協議会

平成28年2月

事務局／(株)北海道二十一世紀総合研究所内
TEL.011-231-3053／FAX.011-231-3143
<http://www.hcs-hokkaido.net/>

この冊子は経済産業省平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業を活用して作成しました。